

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	ケーブルテレビ自主放送機器更 新事業	田辺市	9,000,000	9,000,000	総事業費 11,599,999

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	ケーブルテレビ自主放送機器更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		田辺市		
交付金事業実施場所		田辺市下屋敷町		
交付金事業の概要		本市ではテレビ・ラジオの難視聴区域である龍神・中辺路・大塔地域において、平成20年4月から公設民営方式でケーブルテレビ事業を展開していますが、当該事業に用いる自主放送機器が耐用年数（8年）を超過しているため、当該機器一式を更新します。		
総事業費		11,599,999	交付金充当額	9,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	9,000,000
交付金事業の成果目標		<p>本市では平成17年5月の市町村合併以降、龍神・中辺路・大塔地域において課題とされていたテレビ・ラジオの難視聴等を解消すべく、ケーブルテレビ施設を整備し、平成20年4月から同地域においてケーブルテレビ事業（公設民営方式）を展開しています。しかし、事業開始から9年が経過し、ケーブルテレビ事業に用いる自主放送機器についても耐用年数（8年）を超過していることから、機器の故障や不具合による放送事故のリスクが高くなっています。また、現在使用している機器はデータ管理等において人の手を介する必要性があり、人為的なミスによる放送事故が起こる可能性もあります。そこで、本交付金を活用した自主放送機器更新事業により、それらが改善され、機器の故障及び人為的なミスによる放送事故のリスクが低減するとともに、コミュニティchにおける画質がSDからHDへと向上が図られる等、同地域における安定的なテレビ・ラジオの視聴につながり、ひいては地域住民の福祉向上につながることを期待できます。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>ケーブルテレビ事業においては、業務委託先の適切な事業運営及び機器の維持管理により、平成20年4月から現時点まで機器の故障や人為的なミスによる放送事故は発生していません。事業完了後においても、放送法に基づく事業運営、機器の維持管理を行い、放送事故発生件数ゼロを目標とします。</p> <p>また、コミュニティchにおける画質をSD画質（解像度：720×480）からHD画質（解像度：1280×720）へと向上させることを目標とします。</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金事業の実施によって、コミュニティchにおける画質がSD画質からHD画質に向上しました。また、耐用年数超過の解消及び放送データのサーバー管理化が図られたことにより、放送事故のリスクも激減し、現時点においても放送事故は発生していません。今後も放送法に基づく事業運営及び機器の維持管理を行い、放送事故発生件数ゼロを目標に、難視聴区域における安定したケーブルテレビ事業の運営に努めます。</p>		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入	随意契約（特命）	株式会社山口電化	11,599,999
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

- （備考）
- （１）事業ごとに作成すること。
 - （２）番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - （３）交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第１条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
 - （４）交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
 - （５）交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - （６）交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - （７）成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。